

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第54期（決算日 2019年4月22日）

第55期（決算日 2019年7月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2019年7月22日に第55期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第54期～第55期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
46期(2017年4月20日)	8,935	75	△2.8	1,472.81	△4.0	394.42	△2.5	3,280.37	△3.2	24.2	41.1	25.0	1,758
47期(2017年7月20日)	9,280	75	4.7	1,633.01	10.9	413.08	4.7	3,151.20	△3.9	24.8	42.1	24.4	1,820
48期(2017年10月20日)	9,482	75	3.0	1,730.64	6.0	421.41	2.0	3,125.46	△0.8	24.6	45.7	24.5	1,831
49期(2018年1月22日)	9,804	75	4.2	1,891.92	9.3	420.66	△0.2	3,352.69	7.3	25.5	41.4	26.2	1,890
50期(2018年4月20日)	9,355	75	△3.8	1,751.13	△7.4	413.55	△1.7	3,318.03	△1.0	24.7	44.3	24.5	1,803
51期(2018年7月20日)	9,423	50	1.3	1,744.98	△0.4	420.60	1.7	3,485.65	5.1	23.0	47.1	24.7	1,821
52期(2018年10月22日)	9,235	50	△1.5	1,695.31	△2.8	410.42	△2.4	3,490.05	0.1	22.6	43.7	25.5	1,768
53期(2019年1月21日)	9,058	50	△1.4	1,566.37	△7.6	410.41	△0.0	3,626.86	3.9	24.7	40.5	24.4	1,736
54期(2019年4月22日)	9,305	50	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2	1,762
55期(2019年7月22日)	9,292	50	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0	1,751

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第54期	(期首) 2019年1月21日	9,058	—	1,566.37	—	410.41	—	3,626.86	—	24.7	40.5	24.4
	1月末	9,131	0.8	1,567.49	0.1	413.53	0.8	3,709.11	2.3	24.6	41.6	23.1
	2月末	9,204	1.6	1,607.66	2.6	417.70	1.8	3,728.00	2.8	24.7	40.3	23.6
	3月末	9,303	2.7	1,591.64	1.6	421.60	2.7	3,851.10	6.2	23.1	40.7	25.2
	(期末) 2019年4月22日	9,355	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2
第55期	(期首) 2019年4月22日	9,305	—	1,618.62	—	423.08	—	3,820.74	—	23.8	43.9	25.2
	4月末	9,267	△0.4	1,617.93	△0.0	420.46	△0.6	3,822.76	0.1	23.6	43.9	24.7
	5月末	9,098	△2.2	1,512.28	△6.6	420.77	△0.5	3,889.57	1.8	21.9	47.4	25.4
	6月末	9,276	△0.3	1,551.14	△4.2	424.27	0.3	3,947.76	3.3	23.3	45.2	25.7
	(期末) 2019年7月22日	9,342	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0

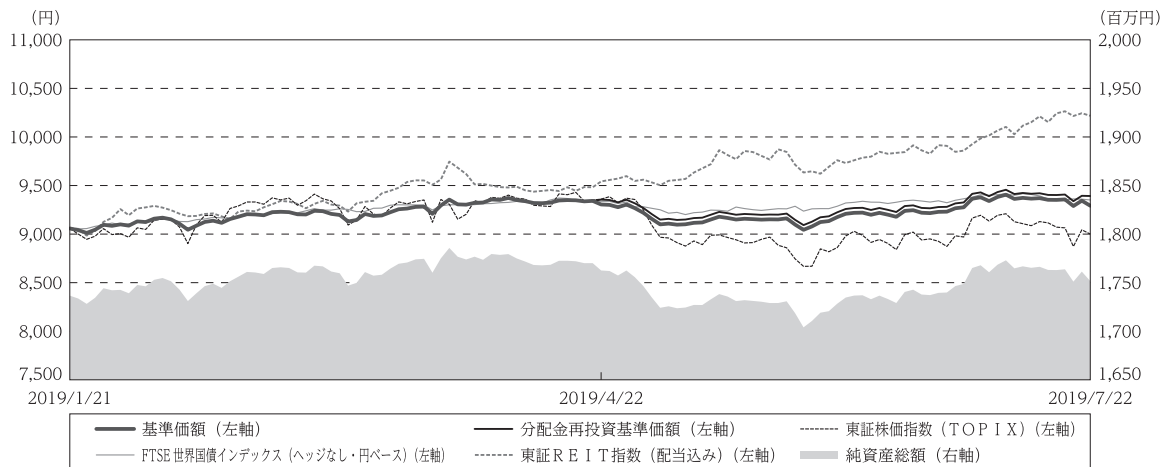
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月22日～2019年7月22日)



第54期首：9,058円

第55期末：9,292円 (既払分配金(税引前):100円)

騰落率：3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年1月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業や金属製品、ゴム製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや京セラ、LIXILグループなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・カナダドルが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。
- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、タカラレーベン不動産投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学や銀行業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行やパナソニック、三菱ケミカルホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロや米ドル、オーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人がマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年1月22日～2019年7月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が柔軟な金融政策姿勢を示したことや、2018年末にかけて大幅に下落した反動などから、2019年3月上旬にかけて上昇しました。その後は小幅なレンジで推移したものの、5月上旬にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中関係の悪化懸念から5月末にかけて大きく下落しました。ただ、6月に入るとFRB議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中通商交渉の継続が示されたことなどから、再び上昇に転じました。

(債券・為替)

債券市場は、米中貿易摩擦に対する懸念に加え、世界的な景気減速懸念を背景に、欧米の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを受けて、投資国の利回りが低下基調を辿りました。

為替市場は、世界的な株高を背景に、投資家のリスク志向が強まり、2019年4月にかけて、主要通貨が対円で堅調に推移しました。しかし、5月以降、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したことに加え、世界的な景気減速懸念を背景に、主要国の債券利回りの低下が鮮明となると、投資通貨は対円で軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は、国内長期金利の低下を受けてJリートの相対的な投資魅力が高まったことや、空室率の低下や賃料増額などの内部成長を軸とした業績拡大が継続したことなどから、作成期を通して上昇基調で推移しました。なお、東証REIT指数は、2019年7月11日、11年7ヵ月ぶりに2,000ポイントを超えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月22日～2019年7月22日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2019年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、日東電工や東ソー、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、中部電力や日本特殊陶業、J S Rなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の比率を調整しました。当作成期におきましては、ユーロの比率を比較的高位としました。債券については、高位の組入比率を維持するとともに、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、2019年5月にかけて、長期債の投資比率を引き上げた後、世界的に過度に利回りの低下が進行したと判断し、段階的に長期債の比率を引き下げました。

○Jリート・マザーファンド

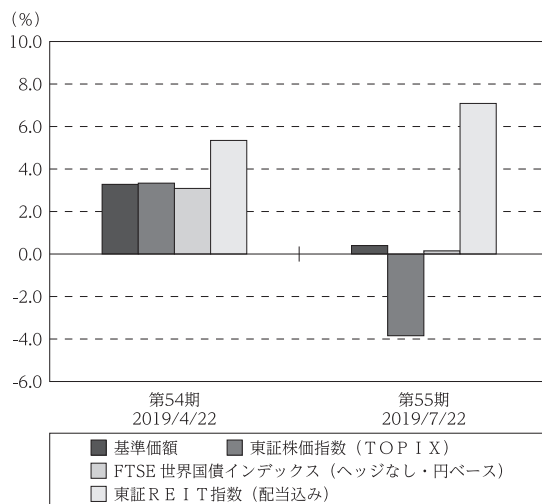
Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長や物件の取得・入替えなどの外部成長により、業績拡大が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、内部成長余地が限定的と思われる銘柄やバリュエーション面で割高感強いと思われる銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月22日～2019年7月22日)

分配金を考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)は下落し、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は上昇しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2019年1月22日～2019年7月22日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第54期決算と第55期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計100円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第54期	第55期
	2019年1月22日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年7月22日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.534%	0.535%
当期の収益	50	28
当期の収益以外	—	21
翌期繰越分配対象額	55	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えること判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に維持しつつ、債券については、中長期ゾーンの組入比率を高めにする方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄やバリュエーション面で割高感が強いと思われる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	第54期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.242)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.649	
作成期間中の平均基準価額は、9,213円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

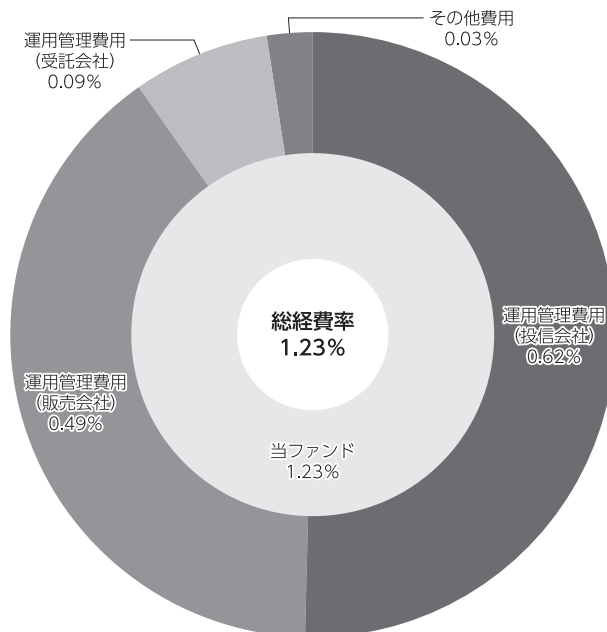
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月22日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第55期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 7,218	千円 10,000	千口 17,621	千円 27,000
Jリート・マザーファンド	—	—	6,584	20,000
内外債券マザーファンド	—	—	12,161	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月22日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第54期～第55期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	295,191千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	412,195千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第54期～第55期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 143	百万円 79	% 55.2	百万円 151	百万円 9	% 6.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第54期～第55期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,007	百万円 2,582	% 51.6	百万円 6,131	百万円 513	% 8.4

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第54期～第55期
売買委託手数料総額 (A)	767千円
うち利害関係人への支払額 (B)	219千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第53期末	第55期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三重県関連株マザーファンド	千口 303,387	千口 292,984	千円 429,193
Jリート・マザーファンド	153,698	147,113	461,303
内外債券マザーファンド	504,350	492,188	818,755

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	第55期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	429,193	24.3
Jリート・マザーファンド	461,303	26.1
内外債券マザーファンド	818,755	46.4
コール・ローン等、その他	57,013	3.2
投資信託財産総額	1,766,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,539,534千円)の投資信託財産総額(2,800,017千円)に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.98円、1カナダドル=82.63円、1ユーロ=121.07円、1イギリスポンド=135.01円、1オーストラリアドル=76.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末
	2019年4月22日現在	2019年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	1,778,650,560	1,766,264,084
コール・ローン等	51,407,713	57,011,270
三重県関連株マザーファンド(評価額)	441,422,996	429,193,461
Jリート・マザーファンド(評価額)	451,826,357	461,303,867
内外債券マザーファンド(評価額)	833,993,494	818,755,486
(B) 負債	16,074,034	14,622,529
未払収益分配金	9,471,163	9,425,434
未払解約金	1,344,535	—
未払信託報酬	5,210,656	5,149,988
未払利息	102	111
その他未払費用	47,578	46,996
(C) 純資産総額(A-B)	1,762,576,526	1,751,641,555
元本	1,894,232,661	1,885,086,930
次期繰越損益金	△ 131,656,135	△ 133,445,375
(D) 受益権総口数	1,894,232,661口	1,885,086,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,305円	9,292円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第54期131,656,135円、第55期133,445,375円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第54期0.9305円、第55期0.9292円です。

(注) 当ファンドの第54期首元本額は1,917,286,428円、第54～55期中追加設定元本額は3,981,370円、第54～55期中一部解約元本額は36,180,868円です。

○損益の状況

項 目	第54期		第55期	
	2019年1月22日～ 2019年4月22日		2019年4月23日～ 2019年7月22日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	4,892	△	7,512
受取利息		73		—
支払利息	△	4,965	△	7,512
(B) 有価証券売買損益		61,537,407		12,211,446
売買益		62,024,199		34,539,786
売買損	△	486,792	△	22,328,340
(C) 信託報酬等	△	5,258,730	△	5,197,505
(D) 当期損益金(A+B+C)		56,273,785		7,006,429
(E) 前期繰越損益金	△	132,135,964	△	84,811,161
(F) 追加信託差損益金	△	46,322,793	△	46,215,209
(配当等相当額)	(6,841,721)	(6,816,754)
(売買損益相当額)	(△	53,164,514)	(△	53,031,963)
(G) 計(D+E+F)		△122,184,972		△124,019,941
(H) 収益分配金	△	9,471,163	△	9,425,434
次期繰越損益金(G+H)	△	131,656,135	△	133,445,375
追加信託差損益金	△	46,322,793	△	46,711,846
(配当等相当額)	(6,845,606)	(6,322,761)
(売買損益相当額)	(△	53,168,399)	(△	53,034,607)
分配準備積立金		3,578,466		—
繰越損益金	△	88,911,808	△	86,733,529

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第54期	第55期
(a) 配当等収益(費用控除後)	13,049,629円	5,361,779円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,845,606円	6,819,398円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	3,567,018円
分配対象収益(a+b+c+d)	19,895,235円	15,748,195円
分配対象収益(1万口当たり)	105円	83円
分配金額	9,471,163円	9,425,434円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税引前）	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

当作成期末における寄附原資の金額は2,264,232円となっております。次回の寄附に関しては本年10月頃の実施を予定しております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,683,243千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第55期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 80,000	千円 83,117	% 3.0	% —	% 3.0	% —	% —
合 計	80,000	83,117	3.0	—	3.0	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第55期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第353回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,993	2028/12/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	40,000	42,124	2038/12/20
合 計		80,000	83,117	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第55期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,100	千米ドル 5,569	千円 601,411	% 21.5	% —	% 12.9	% 8.6	% —
カナダ	千カナダドル 5,800	千カナダドル 6,074	501,923	17.9	—	7.3	10.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,900	3,453	418,107	14.9	—	9.2	5.7	—
フランス	5,200	6,045	731,882	26.1	—	15.7	10.4	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 449	60,729	2.2	—	2.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,707	205,830	7.4	—	4.6	—	2.7
合 計	—	—	2,519,886	90.0	—	51.9	35.4	2.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第55期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 2	2.0	500	501	54,184	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,200	1,235	133,402	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	200	207	22,434	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	800	832	89,913	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	855	92,376	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	200	239	25,854	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	514	55,559	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,182	127,686	2023/2/15
小	計					601,411	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 1.75	1.75	1,500	1,516	125,281	2023/3/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	1,000	1,041	86,060	2028/6/1
		CANADA-GOV' T 2.25	2.25	1,000	1,045	86,416	2025/6/1
		CANADA-GOV' T 2.5	2.5	2,000	2,100	173,584	2024/6/1
		CANADA-GOV' T 2.75	2.75	300	370	30,581	2048/12/1
小	計					501,923	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,061	128,480	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	537	65,032	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	220	26,673	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	318	38,558	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,316	159,362	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	1,000	1,134	137,324	2036/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,700	1,859	225,130	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,227	148,644	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,271	153,990	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	551	66,791	2022/4/25
小	計					1,149,990	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	325	43,882	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	124	16,847	2025/3/7
小	計					60,729	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1.75	1,000	1,009	76,760	2020/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	578	43,961	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,119	85,109	2025/4/21
小	計					205,830	
合	計					2,519,886	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,376,246千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第53期末		第55期末	
	口数	口数	評価額	比率
			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	4,600	544,640	3.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	203	129,920	0.8
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	3,065	3,065	328,568	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	3,022	491,377	2.9
産業ファンド投資法人 投資証券	1,800	3,300	475,200	2.8
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,797	347	120,062	0.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,714	1,145	224,076	1.3
アクティビア・プロバティーズ投資法人 投資証券	1,183	800	395,200	2.3
GLP投資法人 投資証券	3,132	3,132	387,741	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	623	206,213	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,462	1,650	423,060	2.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	180	580	324,800	1.9
Oneリート投資法人 投資証券	558	558	166,730	1.0
イオンリート投資法人 投資証券	945	1,745	249,011	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,909	1,009	195,645	1.2
日本リート投資法人 投資証券	716	216	93,852	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	18,600	356,376	2.1
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	150	26,730	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,848	1,848	154,677	0.9
トーセイ・リート投資法人 投資証券	791	291	35,298	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,036	1,136	297,177	1.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	332	182	24,078	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,621	4,278	724,265	4.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	100	12,830	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,773	1,993	262,079	1.6
スターアジア不動産投資法人 投資証券	300	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	278	1,178	462,954	2.7
投資法人みらい 投資証券	215	860	47,730	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	686	386	55,005	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	899	112,914	0.7
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	2,000	267,000	1.6
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	400	47,440	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,828	1,678	1,280,314	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,740	1,750	1,183,000	7.0
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	361	78,661	0.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,348	690,692	4.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,268	1,268	604,836	3.6
プレミア投資法人 投資証券	1,400	1,400	204,260	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,400	2,000	403,200	2.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	4,143	568,833	3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,583	1,783	326,645	1.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	793	142,581	0.8
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,070	6,347	390,975	2.3

三重県応援ファンド

銘	柄	第53期末		第55期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	50	23,100	0.1	
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,527	4,027	527,134	3.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	750	650	172,705	1.0	
福岡リート投資法人	投資証券	300	50	8,930	0.1	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	816	866	670,284	4.0	
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,040	800	84,000	0.5	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	721	721	560,217	3.3	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	688	688	104,507	0.6	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,071	300	81,540	0.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,981	5,081	461,354	2.7	
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	2,151	4,451	398,364	2.4	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,497	307	49,856	0.3	
合	計	口数・金額	98,822	103,158	16,658,647	
		銘柄数<比率>	53	54	<98.8%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

三重県関連株マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年7月21日)	13,388	34.5	1,673.88	31.5	95.4	—	532
11期(2016年7月20日)	11,175	△16.5	1,330.75	△20.5	95.4	—	474
12期(2017年7月20日)	14,944	33.7	1,633.01	22.7	94.6	—	476
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年7月20日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	16,354	—	1,744.98	—	94.6	—
8月末	16,690	2.1	1,753.29	0.5	94.7	—
9月末	16,802	2.7	1,735.35	△0.6	94.8	—
10月末	17,421	6.5	1,817.25	4.1	94.3	—
11月末	15,562	△4.8	1,646.12	△5.7	93.0	—
12月末	15,705	△4.0	1,667.45	△4.4	94.9	—
2019年1月末	14,145	△13.5	1,494.09	△14.4	93.9	—
2月末	14,947	△8.6	1,567.49	△10.2	94.9	—
3月末	15,104	△7.6	1,607.66	△7.9	94.8	—
4月末	14,895	△8.9	1,591.64	△8.8	93.2	—
5月末	15,263	△6.7	1,617.93	△7.3	94.9	—
6月末	14,002	△14.4	1,512.28	△13.3	94.3	—
7月末	14,660	△10.4	1,551.14	△11.1	94.9	—
(期末) 2019年7月22日	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械やゴム製品、情報・通信業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、DMG森精機や京セラ、三菱重工業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学や電気機器、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニックや井村屋グループ、百五銀行などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年7月21日～2019年7月22日)

国内株式市場は、企業業績が底堅く推移したことなどが相場の上昇要因となり、2018年10月初めにかけて上昇しました。12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され下落しましたが、2019年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) が柔軟な金融政策姿勢を示したことなどから上昇に転じました。その後は、5月上旬にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから再度下落に転じましたが、6月に入るとFRB議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中通商交渉の継続が示されたことなどから、再び上昇基調に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年7月22日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2018年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、シャープやジェイテクト、日立化成などをポートフォリオから外し、東芝や東ソー、神戸製鋼所などを組み入れました。
- ・2019年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日東電工や東ソー、神戸製鋼所などをポートフォリオから外し、中部電力や日本特殊陶業、J S Rなどを組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年7月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.4%上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な相場展開が予想されます。これまで米中貿易摩擦を背景に株価が低迷していた外需関連株をはじめ、バリュエーション面で割安感が強いと思われる銘柄への資金流入が期待されます。また、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買いも株式市場の支援材料になると考えられます。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.170	
期中の平均基準価額は、15,433円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 243 (△ 1)	千円 307,360 (-)	千株 161	千円 266,204

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	573,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 307	百万円 133	43.3	百万円 266	百万円 9	3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
東亜道路工業	0.4	—	—	—
日本道路	0.7	—	—	—
大和ハウス工業	4.2	4.9	15,395	
食料品 (5.1%)				
井村屋グループ	2.6	3.4	7,085	
柿安本店	2.3	2.9	6,217	
太陽化学	4.7	4.4	7,550	
繊維製品 (—%)				
シキボウ	0.9	—	—	—
化学 (17.3%)				
旭化成	10.7	11.6	13,003	
三菱瓦斯化学	—	6.6	9,378	
J S R	—	5.8	9,616	
三菱ケミカルホールディングス	14.3	15.9	11,788	
日立化成	4.4	—	—	—
ダイキョーニシカワ	—	3.8	3,435	
D I C	2.4	3.2	9,180	
日東電工	1.5	—	—	—
ユニ・チャーム	4.4	4.5	14,220	
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油	6.4	—	—	—
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	3.8	—	—	—
TOYO TIRE	—	6	8,784	
ガラス・土石製品 (2.7%)				
日本特殊陶業	—	5.1	10,128	
チヨダウーテ	3.1	2.1	982	
鉄鋼 (2.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.7	7	10,622	
非鉄金属 (4.1%)				
三菱マテリアル	3	—	—	—
住友電気工業	7	8.2	11,279	
フジクラ	—	13.3	5,333	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (3.1%)				
M I E コーポレーション	—	0.3	240	
L I X I L グループ	5	6.3	11,031	
カネソウ	0.3	0.3	1,311	
機械 (7.6%)				
DMG 森精機	5.2	4.4	7,172	
タカキタ	2.8	3.3	1,881	
キクカワエンタープライズ	2	0.5	1,980	
NTN	—	23.9	7,552	
ジェイテクト	6.7	—	—	—
三菱重工業	3.1	2.7	12,371	
電気機器 (15.0%)				
東芝	—	4.1	13,509	
パナソニック	11	16.7	15,352	
シャープ	4.5	—	—	—
京セラ	2.5	2.3	16,017	
キヤノン	4.7	5.3	16,186	
輸送用機器 (11.4%)				
デンソー	3.1	3.6	17,254	
ユタカ技研	—	0.7	1,200	
河西工業	3	1.8	1,506	
本田技研工業	5.4	6.1	17,092	
安永	3	2.8	3,987	
エクセディ	—	2.3	5,179	
その他製品 (0.6%)				
中本ボックス	0.7	—	—	—
大建工業	1.9	1.2	2,548	
電気・ガス業 (3.0%)				
中部電力	—	8.2	12,193	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
日本トランスシティ	10.6	14.9	7,524	
情報・通信業 (0.4%)				
ビーイング	1.3	1.5	1,723	

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (0.5%)			
アップルインターナショナル	2.6	3.4	788
伯東	1.7	1	1,230
小売業 (3.9%)			
I C D Aホールディングス	0.3	0.6	985
メディカルー光	0.3	0.1	885
イオン	6	7.6	14,174
銀行業 (6.3%)			
三十三フィナンシャルグループ	5.8	6	9,444
百五銀行	39.6	50.2	16,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.2%)				
三重交通グループホールディングス	18.8	23	13,064	
サービス業 (5.3%)				
ジャパンマテリアル	10.3	11.1	17,460	
グリーンズ	2.3	2.7	4,055	
合 計	株 数・金 額	247	327	407,170
	銘柄数<比率>	48	49	<94.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 407,170	% 94.9
コール・ローン等、その他	22,018	5.1
投資信託財産総額	429,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,188,941
コール・ローン等	20,844,871
株式(評価額)	407,170,070
未収配当金	1,174,000
(B) 負債	119
未払利息	40
その他未払費用	79
(C) 純資産総額(A-B)	429,188,822
元本	292,984,819
次期繰越損益金	136,204,003
(D) 受益権総口数	292,984,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,649円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4649円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は270,679,008円、期中追加設定元本額は45,627,410円、期中一部解約元本額は23,321,599円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド	292,984,819円
-----------	--------------

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,437,262
受取配当金	11,448,800
受取利息	71
その他収益金	1,302
支払利息	△ 12,911
(B) 有価証券売買損益	△ 52,925,454
売買益	20,921,512
売買損	△ 73,846,966
(C) その他費用等	△ 1,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,489,564
(E) 前期繰越損益金	171,999,378
(F) 追加信託差損益金	19,372,590
(G) 解約差損益金	△ 13,678,401
(H) 計(D+E+F+G)	136,204,003
次期繰越損益金(H)	136,204,003

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△ 2.1	415.85	△ 1.9	89.3	—	2,934

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 5 日	円 16,748	% —	ポイント 424.03	% —	% 90.8	% —
12月末	16,826	0.5	424.77	0.2	94.6	—
2018年1月末	16,397	△2.1	416.65	△1.7	94.8	—
2月末	15,942	△4.8	409.30	△3.5	90.1	—
3月末	16,000	△4.5	411.46	△3.0	97.2	—
4月末	16,220	△3.2	414.93	△2.1	94.7	—
5月末	16,036	△4.3	406.62	△4.1	84.0	—
6月末	16,159	△3.5	410.99	△3.1	96.3	—
7月末	16,249	△3.0	413.18	△2.6	94.6	—
8月末	16,224	△3.1	413.72	△2.4	95.1	—
9月末	16,405	△2.0	417.96	△1.4	89.0	—
10月末	16,209	△3.2	411.26	△3.0	98.4	—
11月末	16,400	△2.1	415.12	△2.1	98.2	—
(期 末) 2018年12月 5 日	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—

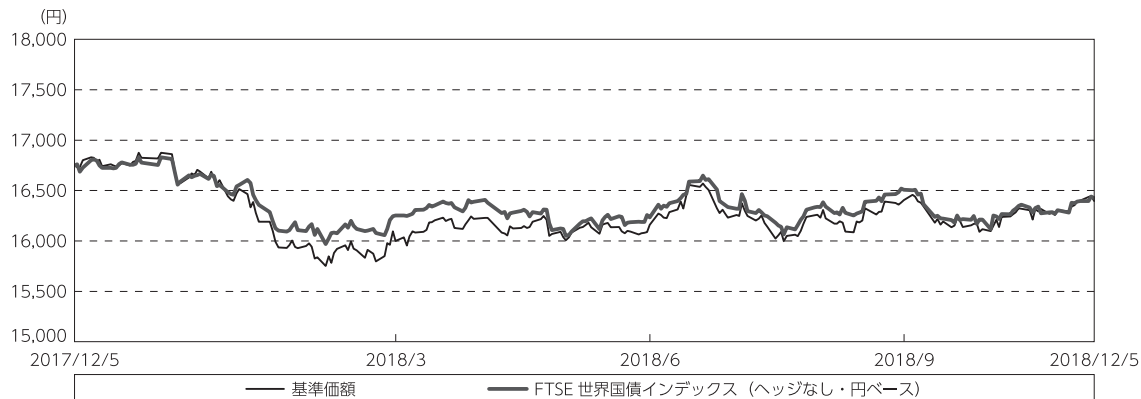
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2018年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2017年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリア、ドイツの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・アメリカ、カナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2017年12月6日～2018年12月5日)

債券市場は、米国の財政悪化懸念に加え、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことを受けて、2018年2月にかけて、全般的に利回りが上昇しました。その後は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債の利回りが上昇する一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の財政悪化や米政権の保護主義政策への懸念を背景に、米ドルが対円で下落した影響を受けて、2018年3月下旬にかけて投資通貨の多くが対円で下落しました。その後、米ドルについては、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月6日～2018年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、イギリス国債やカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債からアメリカ国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月6日～2018年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.2%下回りました。米ドルを除く投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやオーストラリアドルの比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、米国以外の国々では、景気減速懸念が残ることに加え、米国についても、財政政策の効果が剥落し、景気が減速に向かうと見込まれることから、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、FRBの利上げ打ち止めが視野に入りつつあることから、これまで続いていた米ドル高が一服すると考えます。一方で、FRBの利上げ打ち止め観測により、リスク資産の上昇が見込まれることから、他の投資通貨は対円で堅調に推移する展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、米ドルの比率を低下させつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	7	0.041	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
(そ の 他)	(6)	(0.040)	
	(0)	(0.001)	
合 計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、16,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 663,728	千円 965,387
外国	アメリカ	国債証券 千米ドル 30,912	千米ドル 24,848
	カナダ	国債証券 千カナダドル 10,462	千カナダドル 11,814
	ユーロ	国債証券 千ユーロ 3,286	千ユーロ 2,881
	ドイツ	国債証券 7,878	7,224
	フランス	国債証券	
英国	イギリス	国債証券 千イギリスポンド 5,074	千イギリスポンド 5,968
	オーストラリア	国債証券 千オーストラリアドル 11,168	千オーストラリアドル 12,310

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 12,600	千米ドル 12,843	千円 1,449,730	% 49.4	% —	% 27.9	% 14.2	% 7.3
カナダ	千カナダドル 1,300	千カナダドル 1,326	112,862	3.8	—	2.4	1.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,663	340,959	11.6	—	10.2	—	1.4
フランス	3,600	4,132	529,055	18.0	—	13.2	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 421	60,550	2.1	—	2.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,500	千オーストラリアドル 1,548	127,744	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	2,620,903	89.3	—	60.2	20.5	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	397	44,822	2019/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,600	1,533	173,101	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,219	137,618	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	800	769	86,875	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,494	168,711	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	997	112,580	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,600	1,594	179,987	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	797	89,979	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	2,200	2,373	267,892	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	497	56,171	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,169	131,990	2023/2/15
小	計					1,449,730	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	492	41,864	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	502	42,777	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	331	28,219	2048/12/1
小	計					112,862	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	519	66,480	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	27,492	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,374	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	35,791	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,334	170,820	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	69,515	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,077	137,887	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	593	75,973	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,284	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,362	174,395	2026/4/25
小	計					870,015	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	297	42,693	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	124	17,857	2025/3/7
小	計					60,550	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	494	40,829	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,053	86,914	2025/4/21
小	計					127,744	
合	計					2,620,903	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,620,903	83.2
コール・ローン等、その他	529,618	16.8
投資信託財産総額	3,150,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,903,940千円)の投資信託財産総額(3,150,521千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1カナダドル=85.06円、1ユーロ=128.01円、1イギリスポンド=143.50円、1オーストラリアドル=82.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,400,730,251
コール・ローン等	28,467,614
公社債(評価額)	2,620,903,505
未収入金	726,540,229
未収利息	18,659,058
前払費用	6,159,845
(B) 負債	466,497,572
未払金	466,496,452
未払利息	55
その他未払費用	1,065
(C) 純資産総額(A-B)	2,934,232,679
元本	1,789,705,687
次期繰越損益金	1,144,526,992
(D) 受益権総口数	1,789,705,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,395円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6395円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,680,092,849円、期中追加設定元本額は228,227,252円、期中一部解約元本額は118,614,414円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	665,044,158円
三重県応援ファンド	515,407,393円
福井県応援ファンド	408,027,421円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	201,226,715円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,836,406
受取利息	71,919,178
支払利息	△ 82,772
(B) 有価証券売買損益	△ 125,271,035
売買益	80,645,336
売買損	△ 205,916,371
(C) その他費用等	△ 1,164,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,599,270
(E) 前期繰越損益金	1,133,739,100
(F) 追加信託差損益金	141,772,748
(G) 解約差損益金	△ 76,385,586
(H) 計(D+E+F+G)	1,144,526,992
次期繰越損益金(H)	1,144,526,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年1月26日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(3,252)	(—)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	100 (222)	14,075 (29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	222 (△ 222)	29,930 (△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,028 (1,944)	193,257 (—)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,150 (935)	219,352 (32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	106 (△ 106)	16,646 (△ 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	内	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100 (75)	32,366 (23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		75 (△ 75)	23,042 (△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		2,020 (36,057)	231,738 (—)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国	日本ヘルスケア投資法人	投資証券	口	千円	口	千円		
	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	250	41,950	—	—		
			(4,622)	(186,958)	—	—		
	トーセイ・リート投資法人	投資証券	500	54,777	400	45,505		
	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	700	168,006	800	184,880		
	ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	400	42,592	500	55,961		
	ジャパン・シニアリビング投資法人	投資証券	100	16,017	—	—		
			(△ 100)	(△ 16,017)				
	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	800	121,191	1,200	177,977		
	いちごホテルリート投資法人	投資証券	400	57,024	570	78,657		
	ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,200	132,184	3,100	338,478		
	スターアジア不動産投資法人	投資証券	600	68,696	300	31,835		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	100	36,256	730	242,105		
	大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—	—	2,756	238,318		
	さくら総合リート投資法人	投資証券	800	76,495	300	27,400		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	500	72,367	428	58,975		
	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—	—	681	177,377		
	ザイマックス・リート投資法人	投資証券	700	80,140	300	34,008		
	タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	400	38,400	—	—		
	日本ビルファンド投資法人	投資証券	230	134,290	520	311,043		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	140	79,835	426	242,312		
	日本リアルファンド投資法人	投資証券	800	169,148	970	199,184		
	オリックス不動産投資法人	投資証券	1,278	218,209	1,200	185,678		
	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	400	161,686	800	287,946		
	プレミア投資法人	投資証券	900	100,944	619	68,234		
	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	900	130,155	—	—		
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	400	44,260	—	—			
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,000	170,173	3,160	529,399			
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	200	32,244	1,350	216,152			
インヴィンシブル投資法人	投資証券	4,000	194,058	6,900	336,638			
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	203,316	—	—			
平和不動産リート投資法人	投資証券	200	21,649	900	100,602			
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,100	228,855	350	76,093			
福岡リート投資法人	投資証券	300	52,258	—	—			
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	492	325,832	250	169,138			
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	—	—	—			
		(△ 1,695)	(△ 186,958)					
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,800	141,827	500	46,937			
大和証券オフィス投資法人	投資証券	200	122,707	421	278,229			
阪急リート投資法人	投資証券	288	39,564	—	—			
大和ハウスリート投資法人	投資証券	282	69,965	400	107,922			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,050	165,851	2,250	172,929			
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	1,200	107,014	2,600	218,764			
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	500	74,410	220	31,589			
合 計		37,409	5,789,661	79,366	8,604,340			
		(44,909)	(—)					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
			口		口		千円			%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		703		503		266,590			1.6
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,283		3,365		296,120			1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		2,926		1,522		209,275			1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		448		2,500		276,750			1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,957		1,747		520,606			3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券		579		1,714		294,293			1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		1,063		633		298,459			1.8
GLP投資法人	投資証券		3,532		3,132		361,432			2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,003		623		173,380			1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		2,762		2,862		675,145			4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		281		240		129,600			0.8
Oneリート投資法人	投資証券		1,258		258		66,125			0.4
イオンリート投資法人	投資証券		2,395		945		119,920			0.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,141		1,509		249,588			1.5
日本リート投資法人	投資証券		1,241		1,016		373,888			2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		3,131		13,600		228,072			1.3
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		—		250		42,800			0.3
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		1,826		6,448		446,201			2.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		991		1,091		119,355			0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		936		836		204,987			1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		632		532		59,743			0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		6,021		5,621		831,345			4.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券		374		204		27,499			0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券		3,673		1,773		189,888			1.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券		—		300		31,710			0.2
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券		350		350		37,905			0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		1,008		378		126,441			0.7
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		3,046		290		25,201			0.1
さくら総合リート投資法人	投資証券		—		500		43,350			0.3
投資法人みらい	投資証券		515		515		94,605			0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券		314		386		52,650			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券		681		—		—			—
ザイマックス・リート投資法人	投資証券		—		400		45,520			0.3
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券		—		400		35,680			0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,238		1,948		1,338,276	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,086		1,800		1,110,600	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,331		4,161		923,742	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,470		4,548		818,185	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,218		818		350,922	2.1
プレミアム投資法人	投資証券	1,119		1,400		170,520	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	—		900		145,350	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	—		400		46,320	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,743		3,583		642,431	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,943		793		129,417	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,970		3,070		142,755	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—		450		196,425	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227		2,527		287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—		750		169,500	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—		300		50,700	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	574		816		595,680	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,695		—		—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,940		3,240		304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	822		601		435,725	2.6
阪急リート投資法人	投資証券	—		288		40,924	0.2
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		134		22,592	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,489		2,371		588,956	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,781		5,581		443,689	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,851		3,451		306,793	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217		2,497		376,797	2.2
合 計	口数・金額	99,918		102,870		16,591,992	
	銘柄数<比率>	48		57		<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	
217,209,715円	
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	
173,475,467円	
三重県応援ファンド	
164,712,952円	
福井県応援ファンド	
133,005,423円	
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。